

申4号

「鉄道事業の社員数削減」に関する緊急申し入れ提出!

本部は、9月9日に「鉄道事業の社員数削減」に関する緊急申し入れを本社に提出しました。

8月31日、深沢社長が報道機関の取材に対して「鉄道事業の社員数を1割縮小する」と回答しました。職場では新型コロナウイルス感染拡大を契機とした経営不振から、コストカットや人員の削減と業務の増加によって、一人一人の負担が大きくなっています。また、各種施策や会社の方針について、社員がマスコミ報道で知ることが増えました。さらに、今回のようなマスコミ報道や各施策の内容を管理者に尋ねても、具体的な回答が示されないことが多くなっています。今回報道されている内容からは、現場の労働強化が加速する可能性があるばかりか、望まない配置転換や出向など、労働条件の悪化が推測されます。

私たちは、今回のような「労働条件の変更に直結する内容」に関しては、労働組合と議論し十分な意思疎通を行うことで、職場での混乱や社員に対して不安・不信感を与えないことになると考え、2項目を申し入れました。

1. 鉄道部門の人員を4,000人削減するとした根拠を具体的に示すこと。
2. 人員配置の大幅な変更は労働条件に直結する課題であることから、労使間の取扱いに関する協約に基づき提案すること。

**労働条件の変更を、一方的にマスコミ報道することに抗議し
労働組合との事前議論を経た、社員への説明を強く求めます!
みんなの意見で「安全、健康、働きやすさ」を創出そう!!**